

好調な拡大を続けた本県経済

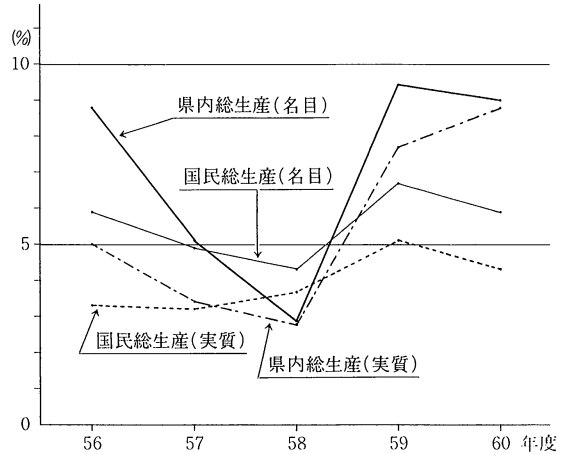
I. 概 況

1. 日本経済の動向

昭和60年度は、それまで世界経済のフレームを形作っていた、高いドル、高金利、高い原油という三つの大きな条件に基本的な変化(大幅な水準調整)が起こった年であり、日本経済もこれらの変化に大きな影響を受け、全体として景気拡大の足取りが緩慢となる中で、景気の二面性が明らかになってきた。すなわち、我が国経済では、輸出が横ばいから弱含みに推移した一方で、物価の一層の安定を背景に緩やかながら着実な増加を続けた家計部門を中心に、国内需要は緩やかな増加を続けた。また、こうした需要の動向等を反映して、鉱工業生産が弱含むなど製造業で業況が厳しくなる一方、非製造業の業況は着実に推移した。

このような経済状況下において、昭和60年度の国民総生産は、名目で320兆7748億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和55暦年価格、以下同様)で293兆3327億円となり、経済成長は、名目5.9%、実質4.3%となり、59年度(名目6.7%、実質5.1%)

図-1 経済成長率の推移



を下回った。

また、国民所得は、254兆4744億円で前年度比6.1%の増加、一人当たり国民所得は、210万4千円で同5.5%の増加であった。

2. 本県経済の動向

昭和60年度の本県経済の動向を主要経済指標(表-2参照)の増加率で見ると、まず生産の部門では、昭和60暦年の鉱工業生産指数は、設備投資

表-1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分	55年度	56	57	58	59	60	
県内総生産	(名目)	6.5	8.8	5.1	2.9	9.4	9.0
	(実質)	0.7	5.0	3.4	2.8	7.7	8.8
国民総生産	(名目)	8.7	5.9	4.9	4.3	6.7	5.9
	(実質)	4.0	3.3	3.2	3.7	5.1	4.3
消費者物価	(県)	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1	2.0
	(国)	7.8	4.0	2.4	1.9	2.2	1.9
国内卸売物価	12.8	1.3	1.0	△ 2.3	0.2	△ 2.9	

昭和60年度県民経済計算の概要

表一 2 主要経済指標〔対前年(度)増加率〕

(単位：%)

区 分		茨 城 県				全 国				備 考	
		57年(度)	58	59	60	57年(度)	58	59	60		
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業)	0.0	4.8	8.9	△3.2	0.3	3.6	11.1	4.6	暦年	県統計課 通商産業省
	生産者出荷指数(鉱工業)	2.2	5.8	8.0	△3.5	△0.7	3.5	8.7	3.6	"	"
	製造品出荷額等(4人以上)	3.8	2.3	11.5	5.0	2.3	2.4	7.4	4.9	"	"
	付加価値額(30人以上)	7.0	△0.3	17.6	15.8	4.9	3.6	10.1	5.5	"	"
	電力消費量(50KW以上)	5.3	6.7	5.9	3.2	△0.6	2.9	4.4	1.5	年度	東京電力 資源エネルギー庁
物 価	卸売物価指数	—	—	—	—	1.0	△2.3	0.2	△2.9	"	日本銀行
	消費者物価指数	3.1	2.0	2.1	2.0	2.4	1.9	2.2	1.9	"	県統計課 総務庁
民 需 要	新設住宅着工戸数	△2.2	△8.3	7.5	△1.2	△0.5	△0.8	4.4	4.1	暦年	建設省
労 働	賃金指数 名目(30人以上)	4.7	3.6	4.7	3.2	4.6	3.5	4.5	3.6	"	県統計課 労働省
	賃金指数 実質(30人以上)	1.6	1.5	2.4	0.6	1.7	1.6	2.3	1.5	"	"
	常用雇用指数(30人以上)	2.1	0.3	1.2	0.7	1.2	△0.3	0.9	1.2	"	"
	有効求人倍率※	0.89	0.94	1.10	1.03	0.60	0.61	0.66	0.67	年度	県職業安定課 労働省
金 融	実質預貯金残高	10.9	9.3	9.1	7.7	8.3	8.3	8.6	3.5	年度末	日本銀行
	実質貸出残高	9.1	9.9	8.8	8.3	9.6	9.5	10.1	8.8	"	"
	外国為替相場	—	—	—	—	242.49	234.34	247.96	202.75	暦年	"

注) 1. 電力消費量の全国の比率は、全国の産業用大口電力消費量(9電力会社の計)のことである。
 2. ※印は水準自体
 3. 外国為替相場は、インターバンク直物中心相場(終値月中平均、1ドルにつき円)

関係の産業用電気機械や輸出関係のビデオ・テレビ等が大幅に低下したため、前年比3.2%の低下となり、生産者出荷指数も同3.5%の低下となった。製造品出荷額等は、前年比5.0%増と59年の伸びを6.5ポイント下回った。電力消費量は、前年度比3.2%増と59年度の伸びを2.7ポイント下回った。

物価の部門では、原油価格の引き続き下落を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、海外第1次産品価格の安定等により卸売物価が下落傾向で推移したことなどにより、消費者物価指数は、前年度比2.0%増と引き続き安定基調で推移した。

民間需要の部門では、新設住宅着工戸数は、貸

家が前年より増加したものの、持家、分譲住宅が減少したため、前年比1.2%減と再びマイナスに転じた。

労働の部門では、賃金指数は、名目で前年比3.2%増、実質で同0.6%増と59年(名目4.7%増、実質2.4%増)を名目で1.5ポイント、実質で1.8ポイントそれぞれ下回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、前年比0.7%増と59年(同1.2%増)を下回った。有効求人倍率は1.03となり、前年度に引き続き1を上回った。

このような中で、昭和60年度の県内総生産は、名目で6兆7948億円、実質で6兆3001億円となり、経済成長率は、名目で9.0%、実質で8.8%となり、昭和59年度の経済成長率(名目9.4%、実質7.7%)を名目で0.4ポイント下回ったものの、実質では

1.1ポイント上回り好調な伸びを示した。

また、県民所得(分配)は、5兆7311億円で前年度比7.4%の増加、一人当たり県民所得は、210万3千円で同6.0%の増加となった。

II. 経済活動別県内総生産

1. 概 況

昭和60年度の県内総生産は6兆7948億円となり、前年度比9.0%増と59年度(同9.4%増)を0.4ポイント下回った。

第一次産業は、農業、林業、水産業とも減少したため、前年度比2.5%減となった。第二次産業は、鉱業、建設業が減少したものの、製造業が大幅な伸びを示したため、前年度比12.4%増と59年度(同15.3%増)に引き続き大幅な伸びとなり、生

表一3 県内総生産

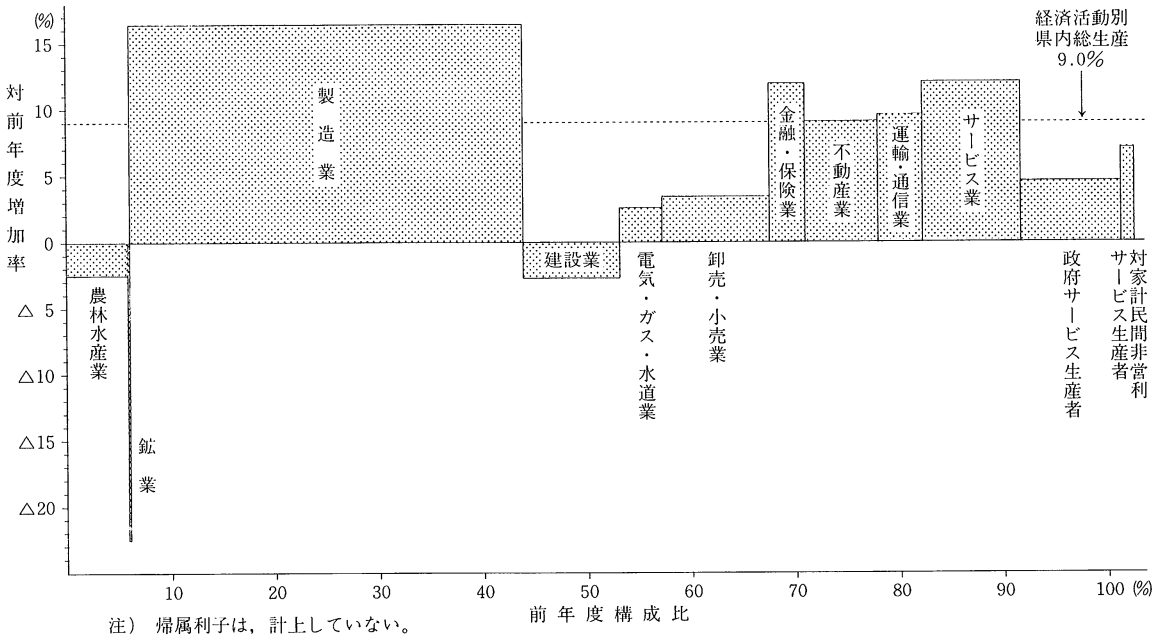
(単位：億円、%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 内 総 生 産	62 339	67 948	100.0	100.0	9.4	9.0
第 一 次 産 業	3 706	3 614	5.9	5.3	2.1	△ 2.5
第 二 次 産 業	29 487	33 147	47.3	48.8	15.3	12.4
うち 製 造 業	23 534	27 383	37.8	40.3	14.8	16.4
建 設 業	5 814	5 655	9.3	8.3	18.0	△ 2.7
第 三 次 産 業	30 765	32 998	49.4	48.6	5.1	7.3
うち 卸 売・小 売 業	6 398	6 617	10.3	9.7	2.7	3.4
不 動 産 業	4 371	4 769	7.0	7.0	4.8	9.1
サ ー ビ ス 業	5 870	6 582	9.4	9.7	9.5	12.1

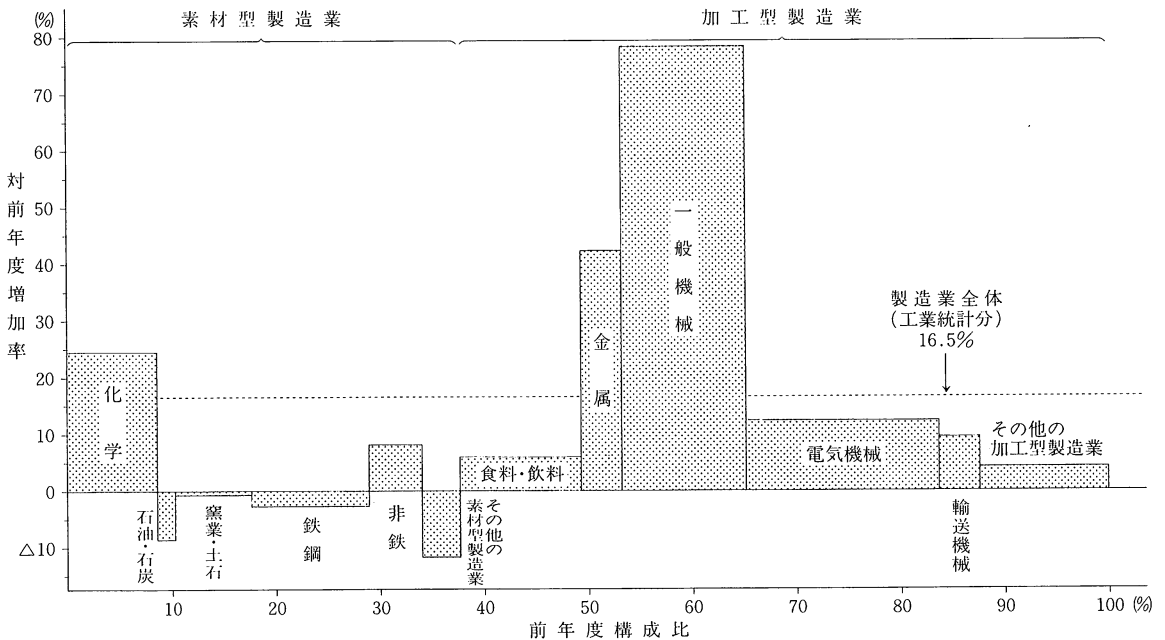
注) 1. 第一次産業は、農業、林業及び水産業、第二次産業は、鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者である。

2. 帰属利子は除く。

図一 昭和60年度経済活動別県内総生産の動向



図二 昭和60年度製造業総生産の業種別動向



(注) ・素材型製造業は、繊維、紙製品、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業である。
 ・加工型製造業は、食料品、飲料・たばこ、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。

産拡大に寄与した。第三次産業は、全業種とも前年度より増加し、中でも、サービス業、金融・保険業が高い伸びを示したため、前年度比7.3%増と59年度(同5.1%増)を2.2ポイント上回った。

2. 第一次産業

第一次産業の総生産は、3614億円で前年度比2.5%減となった。

産業別にみると、農業は、耕種部門が、米の生産量の減少、野菜、かんしょの値下がり、葉たばこの生産調整による減産などの影響により粗生産額が減少し、畜産部門も、子豚、肉豚の生産者価格の下落により粗生産額が減少したため、全体としては、前年度比2.3%減となった。林業は、素材生産量の減少、粗付加価値率の低下等により前年度比7.2%減となった。水産業は、海面漁業における漁獲量の減少等により前年度比1.5%減となった。

3. 第二次産業

第二次産業の総生産は、3兆3147億円で前年度比12.4%増となり、59年度(同15.3%増)を2.9ポイント下回った。

産業別にみると、鉱業は、産出額の減少、付加価値率の低下等により、前年度比22.4%減と3年連続の減少となった。製造業は、生産額の伸びは前年度に比べ低かったものの、付加価値率の上昇により、前年度比16.4%増と59年度(同14.8%増)を1.6ポイント上回り、引き続き大幅な伸びを示した。業種別にみると、素材型製造業では、化学が前年度に引き続き大幅な増加となったほか、非鉄などが増加した。加工型製造業では、一般機械、金属が大幅な増加となったほか、電気機械、輸送

機械も高い伸びとなった。建設業は、新設住宅着工戸数の減少等いわゆる民間住宅投資が振るわなかったため、前年度比2.7%減となった。

4. 第三次産業

第三次産業の総生産は、3兆2998億円で前年度比7.3%増となり、59年度(同5.1%増)を2.1ポイント上回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比2.6%増と前年度のマイナス成長からプラスに転じたものの、わずかな伸びにとどまった。卸売・小売業は、前年度比3.4%増と3年連続して低い伸びにとどまった。これは、卸売業が前年度比3.2%増、小売業が同3.5%増といずれも低い伸びになったためである。金融・保険業は、前年度比11.9%増と59年度(同1.3%増)を10.6ポイント上回り、大幅な伸びとなった。これは、前年度減少した保険業が、前年度比16.0%増と大幅な伸びとなったのに加え、金融業も同9.6%増と高い伸びとなったためである。不動産業は、前年度比9.1%増と59年度(同4.8%増)を4.3ポイント上回り、高い伸びとなった。運輸・通信業は、前年度比9.6%増と59年度(同10.3%増)を0.7ポイント下回ったものの、引き続き高い伸びとなった。これは、通信業が前年度比17.0%増と大幅な伸びとなり、運輸業も同6.9%増と好調だったためである。サービス業は、前年度比12.1%増と59年度(同9.5%増)を2.6ポイント上回り、大幅な伸びとなった。

政府サービス生産者は、前年度比4.6%増と59年度(同5.1%増)を0.5ポイント下回った。

また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.1%増と59年度(同10.3%増)を3.2ポイント下回った。

Ⅲ．県民所得(分配)

1. 概 況

昭和60年度の県民所得(分配)は5兆7311億円となり、前年度比7.4%増と59年度(同10.1%増)を2.7ポイント下回った。

最大のウェイトを占める雇用者所得は前年度比6.6%増、財産所得は同6.4%増、企業所得は同9.6%増とそれぞれ増加した。

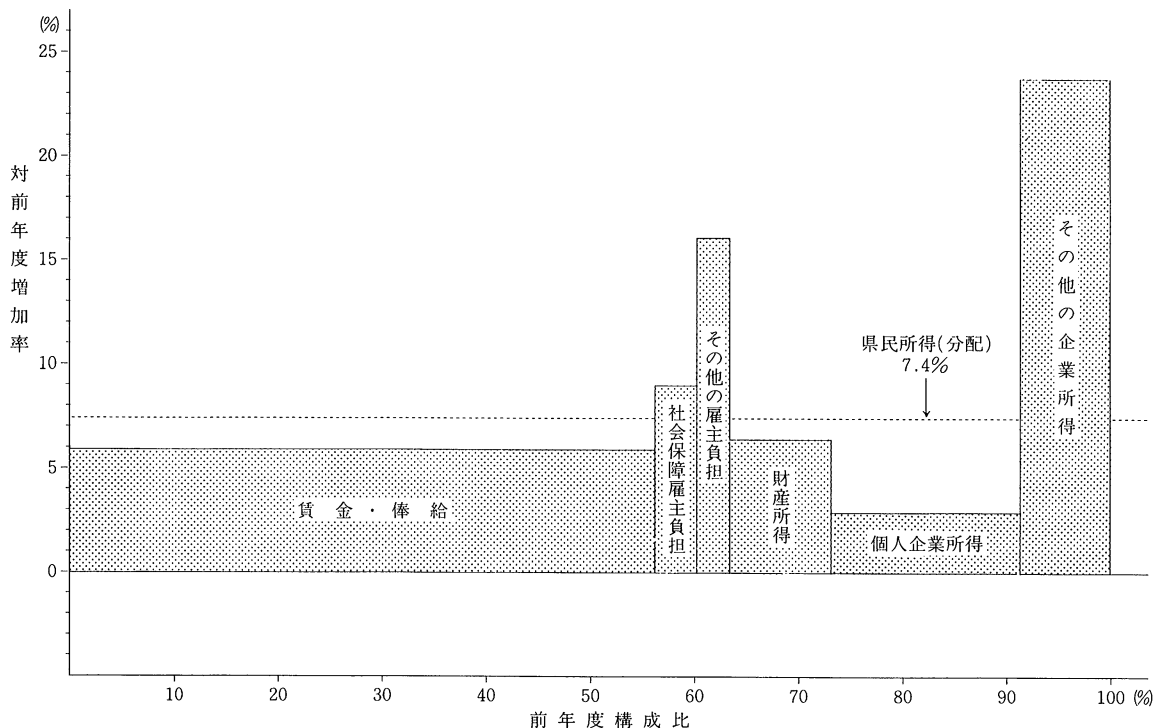
県民所得(分配)の前年度比7.4%増に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は4.2%、財産所得は0.6%、企業所得は2.6%となった。

表—4 県 民 所 得 (分 配)

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 所 得 (分 配)	53 374	57 311	100.0	100.0	10.1	7.4
雇 用 者 所 得	33 896	36 124	63.5	63.0	9.7	6.6
財 産 所 得	5 166	5 495	9.7	9.6	17.0	6.4
企 業 所 得	14 313	15 692	26.8	27.4	8.6	9.6

図—4 昭和60年度県民所得(分配)の動向



● 特集

県民所得(分配)を県民一人当たりで見ると、前年度より11万9千円増加して210万3千円となり、前年度比は6.0%増と59年度(同9.0%増)を3.0ポイント下回った。一人当たり国民所得との格差(国=100)は99.9となり、59年度(同99.4)に比べ0.5ポイント縮まった。

2. 雇用者所得

雇用者所得は3兆6124億円で、前年度比6.6%増と59年度(同9.7%増)を3.1ポイント下回った。

賃金・俸給は、賃金の伸びが前年度より低かったため、前年度比5.9%増と59年度(同9.0%増)を3.1ポイント下回った。社会保障雇負担は、前年度比9.0%増と59年度(同6.5%増)を2.5ポイント上回った。その他の雇負担は、前年度比16.1%増と59年度(同27.3%増)を11.2ポイント下回った。

なお、雇用者一人当たりの雇用者所得は、前年度より10万7千円増加して365万1千円となり、前年度比は3.0%増となった。

3. 財産所得

非企業部門の財産所得は5495億円で、前年度比6.4%増と59年度(同17.0%増)を10.6ポイント下回った。

一般政府は、前年度比11.9%増と59年度(同0.8%増)を11.1ポイント上回った。対家計民間非営利団体は、前年度比7.0%減と59年度(同8.4%減)に引き続き減少した。家計は、利子が前年度の伸びを大幅に下回ったため、前年度比5.2%増と59年度(同15.9%増)を10.7ポイント下回った。

4. 企業所得

企業所得は1兆5692億円で、前年度比9.6%増と59年度(同8.6%増)を1.0ポイント上回った。

企業所得の構成項目で見ると、民間法人企業は、金融機関、非金融法人ともに大幅な伸びをしたため、全体では、前年度比22.4%増となった。公的企業は、59年度に引き続きマイナスとなった。個人企業は、農林水産業が前年度比10.9%減となったものの、前年度減少したその他の産業が、同8.1%増と高い伸びになり、持家も同6.1%増と好調

表一五 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

区 分	55年度	56	57	58	59	60	
茨城県	実数	1 582	1 700	1 754	1 820	1 984	2 103
	前年度比	2.4	7.5	3.2	3.8	9.0	6.0
国	実数	1 704	1 767	1 828	1 910	1 995	2 104
	前年度比	8.6	3.7	3.5	4.5	4.5	5.5
格差(国=100)	92.8	96.2	96.0	95.3	99.4	99.9	

だったため、全体として同2.9%増となった。

IV. 県民総支出

1. 概 況

昭和60年度の県民総支出は、名目で7兆146億円、実質で6兆5038億円となった。前年度比は、名目が7.5%増と59年度(同9.1%増)を1.6ポイント、実質が7.3%増と59年度(同7.4%増)を0.1ポイントそれぞれ下回った。

県民総支出(名目)を需要項目別にみると、民間最終消費支出及び一般政府最終消費支出は、共に好調な伸びとなった。県内総資本形成は、住宅投資が、民間、公的ともマイナスとなったものの民間企業設備が大幅な伸びをみせ、また、公的企業設備が高い伸びをみせ、一般政府の固定資本形成も堅調だったため、全体として高い伸びとなった。

2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆4255億円、実質で2兆9947億円となった。前年度比は、名目が5.6%増、実質が3.4%増となり、59年度(名目3.9%増、実質2.2%増)を名目で1.7ポイント、実質で1.2ポイントそれぞれ上回った。

家計最終消費支出は、前年度比名目5.5%増、実質3.4%増となった。実質値を費目別にみると、被服費は前年度比3.0%増、飲食費と雑費は同2.4%増と低い伸びであったが、光熱費は同7.0%増、住居費は同5.6%増と好調な伸びをみせた。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、前年度比名目9.1%増、実質7.5%増と高い伸びとなった。

3. 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は、名目で7409億円、実

表一6 県民総支出(名目)

(単位：億円、%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 総 支 出	65 255	70 146	100.0	100.0	9.1	7.5
民間最終消費支出	32 444	34 255	49.7	48.8	3.9	5.6
一般政府最終消費支出	6 933	7 409	10.6	10.6	2.2	6.9
県内総資本形成	18 052	19 732	27.7	28.1	5.0	9.3
財貨サービスの移出	66 346	73 669	101.7	105.0	2.5	11.0
(控除)財貨サービスの移入	64 165	66 479	98.3	94.8	2.0	3.6
統計上の不突合	2 729	△ 636	4.2	△ 0.9	—	—
県外からの要素所得(純)	2 916	2 198	4.5	3.1	1.8	△ 24.6

● 特 集

質で6482億円となった。前年度比は、名目が6.9%増、実質が4.2%増となり、59年度(名目2.2%増、実質0.4%減)を名目で4.7ポイント、実質で4.6ポイントそれぞれ上回った。

4. 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で1兆9732億円、実質で1兆9580億円となった。前年度比は、名目が9.3%増、実質が9.7%増となり、59年度(名目5.0%増、実質4.4%増)を名目で4.3ポイント、実質で5.3ポイントそれぞれ上回った。

総固定資本形成を部門別にみると、民間部門では、住宅投資が再びマイナス成長に転じ、名目で前年度比2.5%減、実質で同3.5%減となった。企業設備は、名目で前年度比24.4%増、実質で同25.5%増と大幅な伸びとなった。このため、民間全体では、前年度比名目16.8%増、実質17.6%増とな

った。一方、公的部門では、住宅が前年度比名目24.5%減、実質25.2%減と大幅な落ち込みとなったが、企業設備は、前年度比名目10.6%増、実質8.7%増と高い伸びをみせ、一般政府は、前年度比名目4.7%増、実質5.5%増と堅調な伸びとなった。公的全体では、前年度比名目6.4%増、実質6.0%増となった。

在庫品増加は、増加額が53年度以来のマイナスとなった。

5. 財貨・サービスの移出、移入、県外からの要素所得(純)

財貨・サービスの移出は、名目が7兆3669億円、実質が7兆3793億円で、前年度比は、名目が11.0%の増加、実質が12.7%の増加であった。

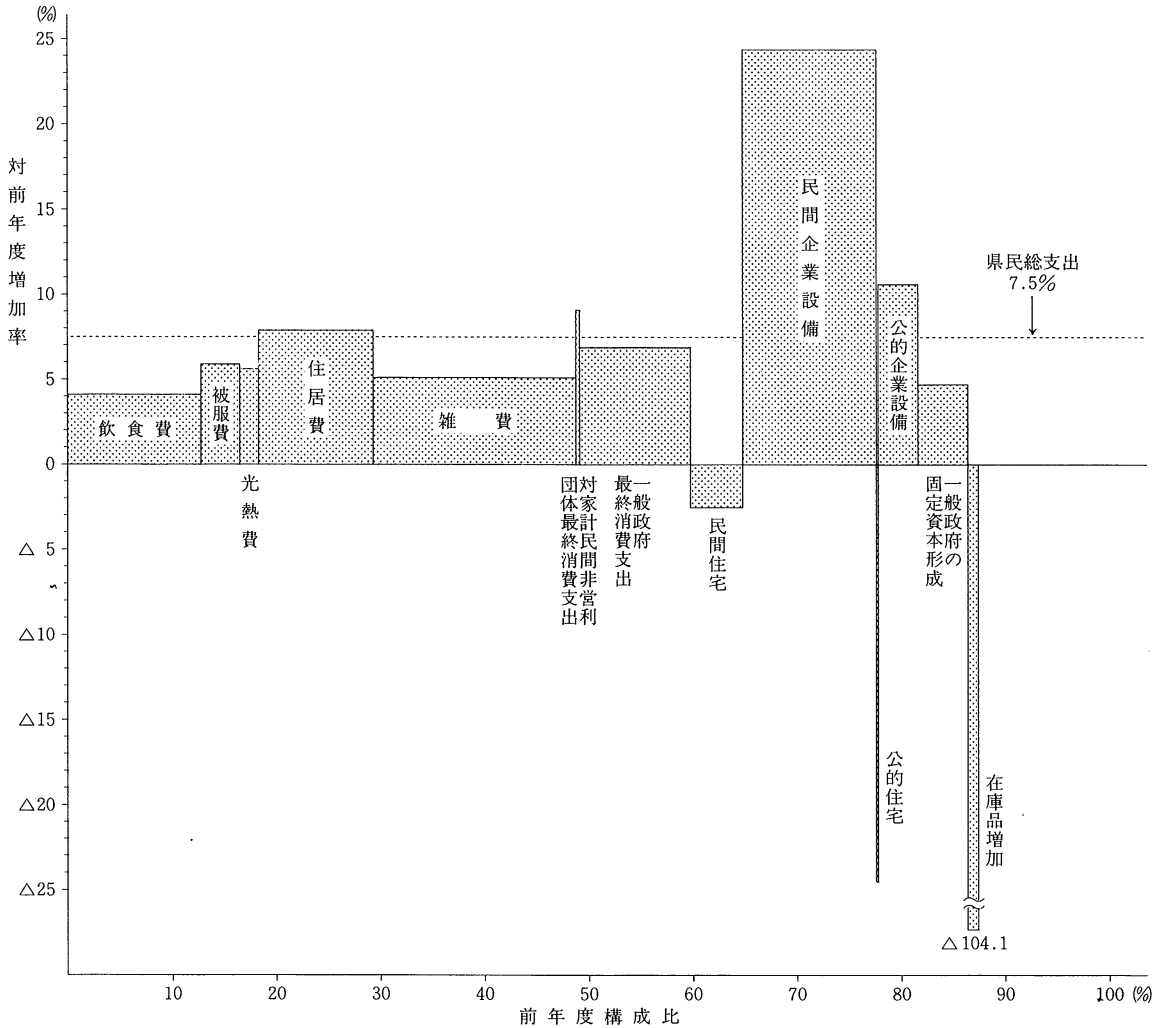
財貨・サービスの移入は、名目が6兆6479億円、実質が6兆6211億円で、前年度比は、名目が3.6%

表-7 県民総支出(実質)

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 総 支 出	60 590	65 038	100.0	100.0	7.4	7.3
民間最終消費支出	28 959	29 947	47.8	46.0	2.2	3.4
一般政府最終消費支出	6 218	6 482	10.3	10.0	△ 0.4	4.2
県内総資本形成	17 844	19 580	29.5	30.1	4.4	9.7
財貨サービスの移出	65 471	73 793	108.1	113.5	2.2	12.7
(控除)財貨サービスの移入	63 143	66 211	104.2	101.8	1.8	4.9
統計上の不突合	2 534	△ 590	4.2	△ 0.9	—	—
県外からの要素所得(純)	2 707	2 037	4.5	3.1	0.2	△ 24.8

図一五 昭和60年度県民総支出(名目)の動向



の増加、実質が4.9%の増加であった。

雇用者所得、財産所得の県外との関係を示す県外からの要素所得(純)では、県外への財産所得の伸びが大きかったため、前年度比名目24.6%減、実質24.8%減となった。

6. デフレーター

昭和60年度の県内消費者物価指数は、前年度比

2.0%の上昇と引き続き安定基調で推移したが、これに伴い、民間最終消費支出デフレーターも前年度比2.1%の上昇にとどまった。

一方、投資関係の県内総資本形成デフレーターは、再び前年度比0.4%の低下となった。

その結果、県民総支出全体のデフレーターは、前年度比0.2%の上昇にとどまった。

(統計課・企画分析グループ)